

## 第6回郡山市上下水道事業経営審議会 議事概要

日 時	令和5年9月6日（水） 午後2時00分～午後4時15分
場 所	郡山市上下水道局5階 大会議室（オンライン併用）
出席者	<p><b>【委員：12名】</b>            中野和典会長、小林裕子副会長、伊藤江梨委員、一井朋和委員、太田善雄委員、            渋谷正夫委員、藤沼祥子委員、満田仁一委員、宮島登喜子委員、茂原伸幸委員            （オンライン）            秋田桜彩委員、伊藤清正委員            ※欠席者：大槻礼子委員</p> <p><b>【事務局：19名】</b>            野崎上下水道事業管理者 外</p>

<b>1 開会</b>	
事務局	第6回郡山市上下水道事業経営審議会を開会する。
事務局	【 <b>参考資料3</b> 郡山市上下水道事業経営審議会委員名簿】について
事務局	委員1名解囑となり、新たに1名が委嘱となったことを報告する。
<b>2 会長あいさつ</b>	
会 長	本日も上下水道料金審議の前提となる内容が多くあるので、実りある審議をお願いしたい。
<b>3 審議</b>	
事務局	会場10名、リモート2名の合計12名、欠席した委員は1名。 郡山市上下水道事業経営審議会条例第5条第2項により、出席者が過半数であるため、本日の会議は成立していることを報告する。 議事は会長が議長となり進めていただく。
議 長	本日の傍聴希望者はいるか？
事務局	本日の傍聴希望者はいない。
<b>① 第5回審議会補足資料（参考資料1）</b>	
議 長	【 <b>参考資料1</b> 】について、事務局から説明をお願いしたい。
事務局	【 <b>参考資料1</b> 審議会補足資料】説明
議 長	お客様サービス課業務の包括業務委託を行う中で、未納者への催促通知発送件数が43%も減少した件について説明してもらいたい。
事務局	受託事業者のノウハウにより、電話による催促等をこまめに行った結果が、発送件数の43%減少という結果につながっている。
議 長	了解した。他に委員から意見等あればお願いしたい。

委員一同	意見なし。
<b>② 令和4年度上下水道事業決算（見込）について（資料1）</b>	
議長	事務局から説明をお願いしたい。
事務局	【資料1】令和4年度上下水道事業決算（見込）について】説明
議長	委員から意見等あればお願いしたい。
委員	資料1の下水道事業について、「B決算額」や「D決算額」はなぜそれぞれ税込みや税抜きの数字になっているのか、表の見方を伺いたい。
事務局	資料1の「B決算額」は税込み、「D決算額」は税抜きである。 下水道事業を例に、表の一番下の収支差額の「B決算額」430,000,000円と「D決算額」100,000,000円の差額330,000,000円が売り上げとなり、差額については4条（資本的収支）に調整額として補填されるが、消費税は経理上、3条（経常的収支）で支払うため、税抜きでの表示となる。
委員	議会には、予算は税込みで決算は税抜きでという表記で提出しているのか。
事務局	決算書の中では、税込みの収益的収支及び資本的収支の決算、併せてバランスシート、損益計算書及びその両方を合わせた決算書を議会に提出している。
委員	郡山市は企業債残高を順調に償還しているよう見えるが、それに対し老朽管の更新率の推移は何%くらいで推移しているのか。
事務局	延長に対する更新割合については、2020年度が0.3%、2022年度が0.4%。年1%を下回る更新率である。今後の更新については、企業債借入も検討しながら財政計画を立てる予定である。
委員	年1%だと管路全体の更新に100年かかるサイクルである。基幹管路の更新は延長に比べ費用は掛かるなど、管路更新延長のみで更新率の高低を図ることはできないが、参考数値として了解した。
事務局	基幹管路の耐震適合率について、令和3年度末で66.4%である。これまでは基幹管路の耐震化を優先的にやってきたので、今後は基幹管路以外の配水管の更新についても進めていく。
議長	了解した。他に委員から意見等あればお願いしたい。
委員一同	意見なし。
<b>③ 下水道使用料について（資料2）</b>	
議長	事務局から説明をお願いしたい。
事務局	【資料2】下水道使用料について】説明
議長	委員から意見等あればお願いしたい。
委員	Q1 一般会計繰入金について、基準外及び基準内がどの部分を指すのか。 Q2 特定環境保全とはどういう事業なのか。そして、資料2 25ページの経費回収率の中核市比較について、郡山市は98.5%ではなくなぜ100%になっているのか。
事務局	Q1 資料1下水道概要1の下水道事業収益「1営業収益」の他会計負担金とは雨水に対する一般会計（市）からの負担金である。「2営業外収益」の他会計負担金は汚水に対する一般会計からの負担金、他会計補助金は浄化槽に対する一般会計からの補助金である。下水道概要2の資本的収入「2他会計出資金」も一般会計からの出資金であり、これらをまとめて一般会計からの繰入金としている。

	<p>基準内・基準外について、今回の決算概要の中では汚水と雨水を合わせているため、分けて確認できる状態ではない。</p> <p>Q2 特定環境保全とは、湖南町で実施している猪苗代湖の水質保全を目的とした郡山市の政策的下水道事業である。表中が 100%となっているのは、他市比較のため、湖南町の特定環境保全を除いた流域関連公共下水道の率を用いているが、特定環境保全公共下水道の経費回収率を 100%にするには料金を現状の何倍にも上げる必要があるが、汚水処理サービスの観点から料金は市内統一するという答申を過去の審議会でいただいている。</p>
委員	農業集落排水事業は、資料2 25 ページに含まれるのか。
事務局	表の中に記載していないが、料金については、流域関連及び特定環境保全と同一料金である。
委員	資料2 26 ページの使用料単価を国の基準では 150 円/㎡以上としているが、現在の郡山市の 173 円/㎡という金額設定が高いのかどうなのか、そして今後はどうする方向性なのか。
事務局	資料2 27 ページの使用料単価の比較を見ると、福島市及びいわき市も郡山市と同様に中核市平均 148 円/㎡より高い水準にあることから、福島県自体が高めの料金設定であることが分かる。また、郡山市の単価は中核市の中では上位にあるが、経費回収率 100%を満たしていることから、今後も維持管理費と比較しながら判断していくこととなる。
委員	経費回収率 100%を満たしているという認識について、流域関連のみで判断するということか。
事務局	特定環境保全は実施していない自治体もあることから、全国的な指標が今のところない状態である。資料2 25 ページの指標は全体統計として公開されている流域関連の指標を他市との比較として掲載したものである。
議長	<p>今回の議論では、資料2 26 ページの使用料単価をベースに比較することや、公共下水道だけではなく、農業集落排水も含めた全体でみるべき、という意見もあった。一部比較できない部分もあるが、郡山市の問題として全体像で比較することが必要だと感じる。</p> <p>他に委員から意見等あればお願いしたい。</p>
委員一同	意見なし。
<b>④ DX推進型の事業運営について（資料3）</b>	
議長	事務局から説明をお願いしたい。
事務局	【資料3】DX推進型の事業運営について】説明
議長	委員から意見等あればお願いしたい。
委員	下水道の面整備やDX推進についても当てはまると思うが、郡山市の都市計画マスタープランと上下水道事業の関連性が分かりづらいので、双方の関連部分を紹介しながらの議論である方が有意義であると感じる。
議長	委員からの質問が無いのであれば終了する。
<b>4 閉会</b>	
事務局	以上をもって、第6回郡山市上下水道事業経営審議会を閉会する。